

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 良品計画

コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 政明

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長

(氏名) 齊藤 正一

TEL 03-3989-7381

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

平成21年11月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	81,251	—	7,524	—	7,817	—	3,950	—
21年2月期第2四半期	83,670	2.6	9,183	2.6	9,617	6.1	5,448	△1.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	142.26	142.04
21年2月期第2四半期	196.23	196.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	91,450	75,628	81.0	2,667.75
21年2月期	92,000	71,528	76.1	2,522.53

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 74,078百万円 21年2月期 70,046百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
22年2月期	—	55.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,700	0.6	15,330	△11.0	15,460	△10.9	8,030	15.8	289.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 28,078,000株 21年2月期 28,078,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 309,740株 21年2月期 309,730株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 27,768,267株 21年2月期第2四半期 27,767,132株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.業績予想については5ページ「定性的情報・財務諸表 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	142,810	△1.8	13,980	△14.5	14,440	△14.1	8,090	23.7	291.34

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の停滞による企業収益の悪化により、いまだ景気回復の兆しは見えない状況にあります。

また、消費環境におきましても生活防衛意識から一段と低価格志向が強まり、消費者物価指数も過去最大の下げ幅となるなど、流通業にとっては厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、生活者の発想と視点で、独自性の高い商品の開発を柱に、「なるほど無印良品」や「ずっと良い値」などの販売に力を入れてまいりました。

国内の無印良品販売事業では、衣服雑貨の素材感を打ち出したフレンチリネンなど好調に推移した商品もありましたが、紳士カットソー等の定番ウェアを中心に苦戦しました。生活雑貨のサッカー生地ファブリックスや扇風機など夏物商材は上昇したものの第1四半期での移動需要期の不振もあり全体的には苦戦し、直営店の既存店を中心に売上は低下しました。また、供給売上も西友での店舗閉鎖に加え既存店舗の苦戦もあり減少し、それらを含めた全社売上高は減収となりました。

店舗の出退店では12店舗（うち、直営12店舗）の出店を実施、改装を7店舗（うち、直営2店舗）実施、閉鎖を21店舗（うち、直営3店舗、西友17店舗）実施し、当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は333店舗となりました。

国内子会社では、ムジ・ネットは住宅事業への事業集中によるコスト改善と、イデーにつきましては本社移転などのオペレーションコストの改善を推し進め、利益は改善いたしました。

海外の無印良品販売事業では、ヨーロッパにおいては春先にリネン素材のシャツ等が好調でしたが、夏物衣服の在庫不足及び処分価格の設定が同業他社より割高だったため衣服雑貨は苦戦いたしました。その反面、売上総利益率は改善いたしました。

アジアにおいては、香港及び台湾については継続して社内競合の影響から苦戦しましたが、中国の上海と北京では新店も好調に推移し利益は増加しました。

店舗の出退店では、フランス1店舗（直営店）、ドイツ1店舗（直営店）、香港1店舗（直営店）、上海1店舗（直営店）、台湾1店舗（供給店）、タイ1店舗（供給店）の計6店舗の出店を実施、スウェーデン2店舗（供給店）、ノルウェー1店舗（供給店）の計3店舗の閉鎖を実施し、当第2四半期連結会計期間末の海外店舗数は101店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は812億51百万円、経常利益は78億17百万円、四半期純利益は転貸損失引当金繰入額3億10百万円など特別損失10億14百万円の計上等により39億50百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。なお、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報〔所在地別セグメント情報〕」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より所在地別セグメントの区分を変更しております。

（日本）

営業収益は735億74百万円、営業利益は75億36百万円となりました。

（ヨーロッパ）

営業収益は33億67百万円、営業損失が2億6百万円となりました。

（アジア）

営業収益は39億19百万円、営業利益は3億22百万円となりました。

（その他の地域）

営業収益は3億90百万円、営業損失が77百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、914億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億49百万円（前年度末比0.6%減）減少いたしました。負債は158億22百万円と46億49百万円（同22.7%減）減少、また純資産は756億28百万円と41億円（同5.7%増）増加いたしました。これは主に、前連結会計年度末が銀行休日による影響で売掛金及び買掛金が増加していたことに対する減少及び利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は212億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億52百万円減少しました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で増加した資金は、32億85百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益68億41百万円に対し、仕入債務55億60百万円の減少、法人税等の支払25億20百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、31億82百万円となりました。

これは主に、店舗出店等に伴う有形固定資産の取得による支出20億75百万円及び敷金等の支出7億95百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は、15億7百万円となりました。

これは主に、配当金の支払15億23百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年4月15日付の「平成21年2月期決算短信」にて公表いたしました平成22年2月期の通期の連結業績予想及び個別業績予想をそれぞれ修正しております。修正の内容につきましては平成21年9月16日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成21年9月16日公表の業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法、又は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による期首剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。

この変更は、昨今の金融危機による経済情勢の著しい悪化を経て、一時的な為替相場の変動による期間損益の影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

転貸損失引当金

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結された転貸契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を転貸損失引当金として計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額が310百万円計上され、この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,948	12,246
受取手形及び売掛金	3,752	6,033
有価証券	9,398	9,996
商品	15,743	15,264
仕掛品	5	46
貯蔵品	29	29
未収入金	4,129	4,320
その他	2,622	2,573
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	47,610	50,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,421	17,776
減価償却累計額	△9,823	△9,286
建物及び構築物(純額)	9,598	8,489
機械装置及び運搬具	1,686	1,561
減価償却累計額	△1,256	△1,140
機械装置及び運搬具(純額)	430	421
工具、器具及び備品	9,818	8,809
減価償却累計額	△7,296	△6,643
工具、器具及び備品(純額)	2,522	2,165
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	82	768
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	13,672	12,884
無形固定資産		
のれん	45	90
その他	3,608	3,483
無形固定資産合計	3,653	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	11,282	9,675
敷金及び保証金	13,837	13,180
その他	1,601	2,219
貸倒引当金	△207	△20
投資その他の資産合計	26,513	25,056
固定資産合計	43,840	41,514
資産合計	91,450	92,000

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,361	12,526
短期借入金	18	—
未払法人税等	3,068	2,514
賞与引当金	101	111
役員賞与引当金	24	32
店舗閉鎖損失引当金	51	77
その他	4,254	4,783
流動負債合計	14,880	20,046
固定負債		
役員退職慰労引当金	135	148
転貸損失引当金	334	—
その他	472	277
固定負債合計	941	426
負債合計	15,822	20,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	59,445	57,030
自己株式	△963	△963
株主資本合計	75,370	72,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	△1,322
為替換算調整勘定	△970	△1,586
評価・換算差額等合計	△1,292	△2,908
新株予約権	197	142
少数株主持分	1,352	1,338
純資産合計	75,628	71,528
負債純資産合計	91,450	92,000

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
売上高	80,932
売上原価	44,096
売上総利益	36,835
営業収入	319
営業総利益	37,155
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,371
配送及び運搬費	3,575
従業員給料及び賞与	7,888
役員賞与引当金繰入額	21
借地借家料	8,254
減価償却費	1,538
貸倒引当金繰入額	0
その他	6,981
販売費及び一般管理費合計	29,630
営業利益	7,524
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	202
持分法による投資利益	77
その他	33
営業外収益合計	335
営業外費用	
支払利息	6
為替差損	17
商品廃棄損	12
その他	6
営業外費用合計	43
経常利益	7,817
特別利益	
前期損益修正益	20
固定資産売却益	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	12
その他	4
特別利益合計	38

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

特別損失	
前期損益修正損	42
固定資産売却損	0
のれん償却額	142
固定資産除却損	19
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51
貸倒引当金繰入額	181
商品評価損	231
転貸損失引当金繰入額	310
その他	34
特別損失合計	1,014
税金等調整前四半期純利益	6,841
法人税等	3,100
少数株主損失(△)	△208
四半期純利益	3,950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,841
減価償却費	1,282
ソフトウェア投資等償却	328
のれん償却額	194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△26
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	310
受取利息及び受取配当金	△224
支払利息	6
為替差損益 (△は益)	9
持分法による投資損益 (△は益)	△77
有形固定資産除却損	40
関係会社株式売却損益 (△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,560
その他の資産の増減額 (△は増加)	275
その他の負債の増減額 (△は減少)	△344
新株予約権	22
その他	39
小計	5,516
利息及び配当金の受取額	296
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△2,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50
有形固定資産の取得による支出	△2,075
有形固定資産の売却による収入	1
店舗借地権及び敷金等の支出	△795
店舗敷金等回収による収入	139
無形固定資産等の取得による支出	△353
預り保証金の返還による支出	△5
預り保証金の受入による収入	0
投資有価証券の売却による収入	100
関係会社株式の取得による支出	△161
関係会社株式の売却による収入	18

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18
リース債務の返済による支出	△3
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△952
現金及び現金同等物の期首残高	22,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,269

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	73,574	3,367	3,919	390	81,251	—	81,251
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	231	—	2,524	—	2,755	△2,755	—
計	73,806	3,367	6,443	390	84,007	△2,755	81,251
営業利益又は営業損失(△)	7,536	△206	322	△77	7,575	△50	7,524

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

3. 従来「その他の地域」に含めておりました営業収益に占める「アジア」の営業収益の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より「その他の地域」から「アジア」を区分して記載しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「その他の地域」の外部顧客に対する営業収入は3,919百万円減少し、セグメント間の内部営業収益又は振替高は2,524百万円減少、営業利益は322百万円減少しております。

なお、「日本」及び「ヨーロッパ」に与える影響額はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益(百万円)	3,367	3,964	402	7,734
II 連結営業収益(百万円)				81,251
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	4.14	4.88	0.49	9.52

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

3. 当第2四半期連結会計期間において、連結営業収益に占める海外営業収益の割合が10%を超えたため記載をおこなっております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		83,252	100.0
II 売上原価		44,825	53.8
売上総利益		38,426	46.2
III 営業収入		418	0.5
営業総利益		38,844	46.7
IV 販売費及び一般管理費		29,661	35.7
営業利益		9,183	11.0
V 営業外収益			
1. 受取利息	111		
2. 受取配当金	106		
3. 協賛金収入	6		
4. 持分法による投資利益	73		
5. 為替差益	78		
6. 国庫補助金収入	32		
7. その他	57	466	0.6
VI 営業外費用			
1. 支払利息	4		
2. その他	26	31	0.0
経常利益		9,617	11.6
VII 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	1		
2. その他	2	4	0.0
VIII 特別損失			
1. 前期損益修正損	0		
2. 固定資産除却損	166		
3. 減損損失	66		
4. その他	13	247	0.3

		前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間純利益		9,374	11.3
法人税住民税及び事業税	4,032		
法人税等調整額	△13	4,018	4.8
少数株主損益		△93	△0.0
中間純利益		5,448	6.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9,374
減価償却費	1,242
ソフトウェア投資等償却	290
のれん償却額	63
貸倒引当金の増加額または減少額 (△)	7
役員退職慰労引当金の増加額または減少額 (△)	3
役員賞与引当金の増加額または減少額 (△)	△24
受取利息及び受取配当金	△217
支払利息	4
為替差損益	3
持分法による投資損益	△73
有形固定資産除却損	94
無形固定資産除却損	72
減損損失	66
投資有価証券売却益	△1
売上債権の増加額 (△) または減少額	△2,497
たな卸資産の増加額 (△) または減少額	△241
仕入債務の増加額または減少額 (△)	1,996
その他の資産の増加額 (△) または減少額	△407
その他の負債の増加額または減少額 (△)	△228
新株予約権	20
前期損益修正損	0
その他	△0
小計	9,546
利息及び配当金の受取額	305
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△3,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,861

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	41
定期預金の払戻による収入	28
有形固定資産の取得による支出	△2,615
有形固定資産の売却による収入	36
店舗借地権・敷金等の支出	△630
店舗敷金等回収による収入	96
無形固定資産等の取得による支出	△233
預り保証金の回収による収入	0
預り保証金の支出	△20
投資有価証券の取得による支出	△5,290
投資有価証券の売却による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	10
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△87
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額 (△)	△4,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,748
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	22,567

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

当社グループは、当中間連結会計期間より「その他事業」を「無印良品販売事業」に組み入れ、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分といたしましたので、当該事項はありません。

（事業区分の方法の変更）

従来区分して表示しておりました「その他事業」につきましては、「無印良品販売事業」の拡大及び「その他事業」の「無印良品販売事業」とのシナジー追求の結果、区分して表示すべき重要性が低下したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しております。これにより、当社グループは、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,470	4,249	3,949	83,670	—	83,670
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	243	—	2,236	2,479	△2,479	—
計	75,714	4,249	6,185	86,150	△2,479	83,670
営業費用	66,576	4,454	5,936	76,967	△2,479	74,487
営業利益又は営業損失(△)	9,138	△204	249	9,183	—	9,183

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子法人は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

〔海外営業収益〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. その他の情報

(1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績（売上高）は次のとおりであります。

形態別		金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
直営店	日本	51,865	64.1	98.6
	香港・シンガポール	2,729	3.4	103.5
	イギリス	1,179	1.5	68.8
	フランス	1,015	1.3	77.6
	中国	625	0.8	202.9
	韓国	519	0.6	78.9
	イタリア	504	0.6	102.0
	ドイツ	426	0.5	101.8
	アメリカ合衆国	388	0.5	124.9
	小計	59,254	73.3	98.0
供給先	15,255	18.8	91.1	
その他	6,422	7.9	106.7	
計	80,932	100.0	97.2	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. なお、前年同期比に関する情報は、参考値として記載しております。

(2) 商品別販売実績

当第2四半期連結累計期間における形態別の商品別販売実績（売上高）は次のとおりであります。

		金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
直営店	衣服・雑貨	22,441	27.7	99.3
	生活雑貨	31,465	38.9	96.5
	食品	4,237	5.3	101.1
	その他	1,139	1.4	104.0
	小計	59,254	73.3	98.0
供給先	衣服・雑貨	5,125	6.3	89.3
	生活雑貨	7,762	9.6	90.5
	食品	2,337	2.9	97.6
	その他	30	0.0	75.2
	小計	15,255	18.8	91.1
その他	6,422	7.9	106.7	
計	80,932	100.0	97.2	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. なお、前年同期比に関する情報は、参考値として記載しております。